

2020年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 飛島村商工会

事業名	事業概要(背景・目的)	事業実績	主たる対象者	事業評価													備考					
				目標①			目標②			得られた効果	ABCD評価				今後の展開・改善点等							
巡回・窓口相談指導事業	経営基盤が脆弱な小規模零細企業を中心に、職員が直接事業所を訪問し、国・県の施策普及を図るとともに、金融・税務・労務等の経営相談に応じ、経営基盤の強化を図り、健全な企業を育成することを目的とする。また、経営発達支援計画に基づき、経営分析・経営計画策定・経営革新等への積極的支援を行い、地域経済の安定的発展を目指す。	・巡回相談 延件数 172件 実企業数 67社 ・窓口相談 延件数 443件 実企業数 124社 ・課題解決提案件数 13件 ・先端設備等導入計画認定数 2件 ・事業継続力強化計画認定数 2件 ・経営革新計画認定数 4件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数 (達成度 123.0 %)			指標	課題解決提案件数 (達成度 130.0 %)			伴走型の支援を行うことでコロナ関連施策の活用につなぐ小規模事業者の持続的発展につながった。また、専門派遣事業を活用した専門的・高度な相談指導により、職員の資質向上にもつながった。	総合評価	A	事業実施側の	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	補助金申請を見据えた事業計画策定など専門的・高度な相談が増加してきており、指導内容を充実させた支援を行う。
				目標数値	500	実績数値	615	目標数値	10	実績数値	13					A		必要性		実施方法①	実施方法②	
				目標達成度	A	A	現行どおり	現行どおり														
記帳継続指導	個人事業主を対象に、正しい記帳方法と税務知識の周知徹底を図り、決算・確定申告の指導を行うとともに、計数に基づく自主記帳の促進を図り、経営力の向上に結びつける。	・指導対象者数 24人 ・指導延日数 152日 ・指導延回数 272回	小規模事業者	指標	指導対象者数 (達成度 104.3 %)			指標	記帳指導延回数 (達成度 87.7 %)			記帳機械化を推進することにより事業者の記帳事務に費やす時間の短縮につながり、事業の効率化を図ることができた。	総合評価	A	事業実施側の	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	数年後には廃業により記帳機械化事業所数が減少するため、積極的な勧誘を図るとともに指導回数の増加に努める。
				目標数値	23	実績数値	24	目標数値	310	実績数値	272					B		必要性		実施方法①	実施方法②	
				目標達成度	B	A	現行どおり	現行どおり														
講習会事業	高度化・多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な金融・税務等の知識の習得や経営発達支援計画に基づく経営計画作成セミナーなどを開催し、補助金などの施策の活用につなげるとともに小規模事業者の課題解決を図り、資質向上と円滑な事業運営に資することを目的とする。	理容業者を対象とした業種別講習会:1回、参加者数1名 新春経済講演会1回、参加者数延11名 経営・税務・労務相談を中心とした個別講習会21回、参加者数延78名 創業セミナーの共同開催	小規模事業者	指標	講習会参加延人数 (達成度 54.5 %)			指標	記帳指導延回数 (達成度 %)			専門家による個別相談(労働・経営・税務・金融)によりコロナ禍における小規模事業者の問題を解決することができた。	総合評価	A	事業実施側の	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	支援者を絞り込んだセミナーを開催し、小規模事業者の課題解決に役立たせる。創業支援等事業計画の認定に基づく創業セミナーを充実させる。
				目標数値	165	実績数値	90	目標数値		実績数値						A		必要性		実施方法①	実施方法②	
				目標達成度	C	A	現行どおり	現行どおり														
若手後継者等育成事業	コロナ禍のなか様々な施策が講じられ助成金や補助金が創設されているが、補助金申請には、多くの場合事業計画書の提出が必要となる。事業計画書には、事業内容やセールスポイント、商品(サービス)のターゲットや、その事業の魅力、将来性や得られる利益などを具体的に書いて、事業が魅力的で将来性があると感じてもらい必要があり、しっかりとした事業計画書を策定する必要がある。そのため、自らが事業計画を策定することを目的とする。	事業計画策定個別相談会 開催日 令和2年12月2日・7日・令和3年2月2日・10日 4時間 ×4日間 参加者数 5名(延9名) 講師 中小企業診断士 服部功	小規模事業者	指標	セミナー参加者数 (達成度 33.3 %)			指標	セミナー受講者の満足度 (達成度 142.9 %)			個別相談会を4日間開催したところ、5事業所 延9件の相談があり、経営革新計画・事業継続力強化計画の策定支援を図り、認定につながった。補助金の申請を見据えた事業計画策定の相談もあり、持続化補助金・ものづくり補助金の申請支援につながった。認定を受けた事業所は事業計画を実施し販路開拓・新規顧客の獲得を目指している。	総合評価	B	事業実施側の	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	後継者・地域のリーダーとしての資質向上を図るための事業を実施する。参加者を増やせるように、内容や開催時期などを検討すると共に、周知方法等の多様化を図る。
				目標数値	15	実績数値	5	目標数値	70%	実績数値	100%					B		必要性		実施方法①	実施方法②	
				目標達成度	B	B	現行どおり	現行どおり														
祭典事業	村などが主催するお祭りに共催、その集客力を活かし、地域産業(地域資源)のPR機会とし、地域の活性化を図るとともに、商工業者の発展に寄与する。	新型コロナウイルス感染症により中止	村内在住・在勤者(小規模事業者へ商工会の存在のPRになる)	指標	来場者数 (達成度 %)			指標	達成度 %			総合評価	-	事業実施側の	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	行政及び関係団体との連携を一層強め、創意工夫により更なる活性化を目指す。	
				目標数値	1500	実績数値	-	目標数値		実績数値					-		必要性		実施方法①	実施方法②		
				目標達成度	-	-	現行どおり	現行どおり														

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

2020年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 飛島村商工会

事業名	事業概要(背景・目的)	事業実績	主たる対象者	事業評価													備考			
				目標①			目標②			得られた効果	ABCD評価				今後の展開・改善点等					
商店街・街づくり事業	消費生活の多様化、近隣市町への購買力流出など事業者が抱える問題の解決のため共通商品券の発行、発展会への支援などを通じ、地元事業者の活性化を図り、地域振興、街づくりを寄与することを目的とする。	共通商品券の発行(9月 総額1,800万円 プレミアム20% 参加店56店) すこやか生活奨励事業事務の受託(9月発行 総額1,116万円)参加店56店 新型コロナウイルス感染症対策高齢者生活応援事業事務の受託(11月発行 総額1,418万円)参加店56店 ごみ袋販売事務の受託 取扱店20店 1,899箱を販売 街路灯の移設・維持管理及び電灯料の補助(99基) 行政ポイント発行事業の請求事務などを実施(毎月 16店 44件)	村内在住・在勤者(地元事業者、主に小規模事業者の活性化に役立つ)	指標	参加企業数 (達成度 76.7 %)			指標 (達成度 %)			商品券の発行により、消費者需要を喚起、個店の売上アップ、商業の活性化につながった。 街路灯の維持管理により、魅力ある商業環境づくり、防犯にも役立つことができた。	総合評価 B	事業実施側の	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	来年度も村補助金により、商品券(総額2,400万円、プレミアム率20%)の発行とすこやか商品券事務を受託する。街路灯の維持管理に努める。
				目標数値	120	実績数値	92	目標数値	実績数値	目標達成度				A		B				
産業活性化事業	行政・村民が一体となり、地域資源の有効活用を考え、特産品の開発普及・PRなどを行い、産業活性化を図る。また、地域活性化に向けた事業に取り組み、地域商工業の発展に寄与する。	特産品(飛島村せんべい)の販売・PRを行い販売飛島村産直直会に参加・協力し、産直市(ふれあいの郷・敬老センター)への出品 村役場deテイクアウトへの参加協力 9/1~30 参加店 11店 飛島村グルメマップ(掲載店25店 5,000部)の発行	農・商・工業者・村内在住者(小規模事業者の意見交換につながる)	指標	各種事業への参加者数 (達成度 80.0 %)			指標 (達成度 %)			テイクアウト事業への参加協力、マップ作製・周知によりコロナ禍により来店者数が減少している飲食店の売上増に貢献できた。地元特産品、事業所のPRを行うことで、知名度アップが図れた。また、商工会自身のPRにもなり地域産業の活性化につながった。	総合評価 B	事業実施側の	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	飛島村観光交流協会とも連携を図りながら村内事業所のPRを図る。
				目標数値	45	実績数値	36	目標数値	実績数値	目標達成度				B		B				
調査・広報事業	小規模事業者に対する施策に反映するため、地域経済・消費者動向などの調査事業を実施。また、関係施策等の利用を促進するため、施策普及資料・HPを活用し、制度の周知を行い、経営力の向上に繋げ、商工業の活性化に寄与する。	広報カレンダー250部、県産業労働ガイドブック30部、小規模企業のみなさまに250部、商工会PRパンフレット5部、施策普及ポスター3種 6枚、金融の手引き250部、金融あっせんグッズの作成 300枚	商工業者等(小規模事業者の情報取得等に役立つ)	指標	施策普及資料の種類 (達成度 77.8 %)			指標 (達成度 %)			施策普及資料などを活用した広報活動により、コロナ関連施策の活用につながった。また、商工会活動や商工業施策などの情報発信により、経営情報の取得・経営力向上にも役立った。	総合評価 B	事業実施側の	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	スピーディーに情報を伝えるため、ホームページ・村広報などを活用した体制づくりを行う。
				目標数値	9	実績数値	7	目標数値	実績数値	目標達成度				A		B				
雇用促進事業	小規模事業者にとっては自社のみでは人材確保が困難であり、事業の存続にかかわる重大な問題である。そのため、地域の雇用促進と人材確保を図るため事業者の求人支援する。珠算の振興と人材育成を目指し、全国連と県連合会主催の珠算検定事業を実施する。また、海部商工会選抜珠算競技大会の参加により、珠算能力の向上に役立てる。	愛知働き方改革支援センターによる専門家派遣 1回 珠算教室の検定試験を商工会が取りまとめ、3回(9/13・11/15・2/21)実施、延22名が受験	小規模事業者 児童・生徒(珠算能力向上を目指すことにより小規模事業者に有効)	指標	検定受験者数 (達成度 55.0 %)			指標 (達成度 %)			珠算能力の向上と将来の地域を担う青少年の人間形成と商工会のPRが図れ、地域と一体化した円滑な事業活動の促進に繋がった。	総合評価 B	事業実施側の	自己評価	事業者への調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	各種検定事業に引き続き取り組み、海部商工会選抜珠算競技大会に参加する。また、他の支援機関と連携しながら小規模事業者の人材確保をサポートする。
				目標数値	40	実績数値	22	目標数値	実績数値	目標達成度				B		B				
				目標数値		実績数値		目標数値	実績数値	目標達成度		C	B	B						

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

2020年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 飛島村商工会

事業名	事業概要(背景・目的)	事業実績	主たる対象者	事業評価											備考				
				目標①			目標②			得られた効果	ABCD評価					今後の展開・改善点等			
青年部・女性部事業	地域の担い手である青年部・女性部員間の交流や社会福祉活動を通じ、地域貢献を図り地域との関わりを持つことにより、地域社会の発展に寄与することを目的とする。	青年部 総会始め、部員間交流事業、6回、延37名、参加実人数9名 県青連主催研修、中部ブロック研修会など7回、延7名が参加 女性部 総会始め、役員研修会、文化祭出品など6回、延39名、参加実人数13名 県女連総会、海部支部部長会など4回、延4名が参加	青年部・女性部員	指標	事業参加実人数 (達成度 48.9 %)			指標	事業参加実企業数 (達成度 %)			事業を通じ、部員の資質向上が図られ、商工会の事業運営が円滑に行えた。また、部員間の交流によって、地域社会の発展にも寄与することができた。	総合評価 B	事業実施側の 自己評価 B	調査結果 事業者への 満足度 B	補足 新型コロナウイルス感染症により一部事業中止	目標①	目標②	地域活性化には若手後継者や女性の力が不可欠である。円滑な事業承継を指導すると共に、今後も資質の向上や組織強化に繋がる事業推進に力を入れていく。
				目標数値	45	実績数値	22	目標数値		実績数値							目標達成度	必要性	
部会・委員会事業	会員を商業・工業等業種別に分け、各業界の発展のための情報交換や各種事業を行うことにより会員間の親睦を図り、参加企業の発展に繋げ、地域振興やまちづくりにも寄与する。	商業部：総会、役員会、役員研修会など4回、延14名、6事業者が参加 工業部：総会、役員会など3回、延15名、9事業者が参加 食品衛生部：総会、役員会、自主検査、ふきとり検査、検便(春・秋)、など9回、延55名、26事業者が参加	商工会員	指標	事業の開催回数 (達成度 53.3 %)			指標	事業参加実企業数 (達成度 48.2 %)			商業部、工業部においては役員会のみ開催。コロナ関連施策等の情報交換の場となった。食品取扱事業者にとっては検便・ふきとり検査を通じ、衛生管理の充実に繋がった。	総合評価 B	事業実施側の 自己評価 B	調査結果 事業者への 満足度 B	補足 新型コロナウイルス感染症により一部事業中止	目標①	目標②	経営力向上につながるアイデアやヒントを得る機会となるよう、実務に活かせる研修・講習会事業を充実させる。
				目標数値	30	実績数値	16	目標数値	85	実績数値	41						目標達成度	必要性	
福利厚生事業	中小企業、とりわけ小規模事業者の雇用の安定を図るため、各種共済制度の普及や従業員の福利厚生を支援することにより、健全な企業の育成に資することを目的とする。	長島スパーランド入場補助(178枚)雇用安定のための集団健康診断(30名)を実施し、小規模事業者(実23事業所)の福利厚生を支援  小規模企業共済(45件)倒産防止共済(8件)中退共(5件)特定退職金共済(53名)中小企業共済(122名)その他共済制度(70名)の普及推進	小規模事業者	指標	福利厚生利用実企業数 (達成度 51.1 %)			指標	事業参加実企業数 (達成度 %)			共済事業については、小規模事業者の方が一に備えた保障としての役割が果たされた。集団検診により事業主の健康管理責任が果たせ、従業員の福利厚生の充実につながり、事業所の健全な経営と、雇用の安定・発展に資することができた。	総合評価 B	事業実施側の 自己評価 B	調査結果 事業者への 満足度 B	補足	目標①	目標②	自己財源の確保、事業経営の安定のためにも引き続き実施する。新たに従業員の福利厚生に繋がる事業を模索する。
				目標数値	45	実績数値	23	目標数値		実績数値							目標達成度	必要性	
労働保険事業	事業主の委託を受けて、労働保険の煩わしい手続きを代行する事務組合を設置運営することにより、事業主の事務負担の軽減を図るとともに、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な申告納付を図ることを目的とする。	雇用保険資格取得・喪失、労災保険の給付手続き等事務処理企業数 41社 件数 40件  労働保険の適用促進と事業主の事務負担軽減を図り、適正な労働保険料の徴収指導	労働保険適用事業者(小規模事業者の企業力アップに役立つ)	指標	委託事業場数 (達成度 105.1 %)			指標	事業参加実企業数 (達成度 %)			労働保険の事務処理の軽減並びに労働保険給付や労災保険への特別加入など通じ、安心して事業を行えるための支援ができた。	総合評価 A	事業実施側の 自己評価 A	調査結果 事業者への 満足度 B	補足	目標①	目標②	引き続き事務組合を設置運営し、事業主の事務負担軽減を図る。加入のメリットを説明し、加入勧奨に努める。
				目標数値	39	実績数値	41	目標数値		実績数値							目標達成度	必要性	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

2020年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 飛島村商工会

事業名	事業概要(背景・目的)	事業実績	主たる対象者	事業評価													備考				
				目標①			目標②			得られた効果	ABCD評価					今後の展開・改善点等					
青色申告会・法人会事業	青色申告会、法人会等税務支援団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、地域社会への貢献や発展の一役を担い、ひいては商工業の活性化に資することを目的とする。	青色申告会：総会、役員会、記帳指導会など9回、延62名、実企業数20社が参加 法人会：総会、役員会など3回、延13名、実企業数5社が参加	青色申告会員・法人会員(小規模事業者の発展・活性化につながる)	指標	事業への参加実企業数 (達成度 55.6 %)			指標	事業の開催回数 (達成度 48.0 %)			地域の商工業者が加入する法人会・青申会の事業支援と運営協力を通じて、正しい税務知識の取得と納税意識の向上により、地域社会に貢献し商工業の活性化に資することができた。	総合評価 B	事業実施評価 B	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	引き続き事業活動をサポートし、商工業活性化を図る。
				目標数値	45	実績数値	25	目標数値	25	実績数値	12				B		B	必要性	新型コロナウイルス感染症により一部事業中止	現行どおり	
産業団体事業	各種団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、地域社会への貢献や発展の一役を担い、ひいては商工業の活性化に資することを目的とする。	以下の事業運営に協力、参加 建設業組合(一人親方労災保険事務手続等) 40名 飛島村災害協力会(村主催の防災訓練での非常用物資・飲料水の搬送、カープミラーの点検・清掃、家具等転倒防止器具取付事業への参加・協力) 25名	たばこ組合・酒組合・飛島建設業組合・飛島村災害協力会(小規模事業者の発展・活性化につながる)	指標	各種団体の構成員数 (達成度 85.0 %)			指標	各種団体の開催回数 (達成度 %)			建設業組合など各種団体の事業運営の活動をサポートし、事業運営に協力することで会員企業の体質改善と地域活性化を図ることができた。	総合評価 B	事業実施評価 B	自己評価	調査結果 事業者への	満足度	補足	目標①	目標②	引き続き、地域経済の活性化に資するため、諸団体の事業について助言・支援活動を積極的に行う。
				目標数値	80	実績数値	68	目標数値		実績数値					B		B	必要性	新型コロナウイルス感染症により一部事業中止	実施方法①	

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。